

2016年度 社会連携研究プロジェクト活動報告書

2017年4月28日

和光大学地域連携研究センター
センター長 小林 猛 久 殿

代表者氏名 杉浦郁子

研究プロジェクトの名称：

町田市内NPOと和光大学の連携に関する創成的研究～「自治」をキーワードとした連携プログラムの探求～(1年目)

研究目的：

2014-15年度に実施した「町田市内NPOと和光大学の連携に関する模索研究」の成果を受け、具体的な連携のプログラムの構想を模索する。15年度の調査と活動を総括する中で、NPOの地域貢献と大学における教育活動の交点をなすキーワードとして「自治」が浮かび上がってきた(詳しくは『東西南北2016』に掲載した成果報告を参照)。メンバーの1人、長田氏の属するNPO「れんげ舎」が培ってきた「場づくり」の技術から学びながら、自前で自分たちの生活を作り上げる自治の力を大学教育の場にいかにインストールするのか、この点に関し、NPO側と大学教員側の経験を相互に参照し合いながら検討を進め、プログラムの試案を作成したい。

プロジェクト所属メンバー (氏名の右の欄に、本学専任教員=教、共同研究員=共と記入してください。)

長田英史	共	重枝由晃	共	杉本昌昭	教	清原 理	共
堂前雅史	教	岡田 栄	共	杉浦郁子	教		

研究活動の経過 (800字以内) (打ち合わせ、報告、招待講演、調査旅行などの月日、テーマ、報告者、目的地などを記入してください。)

- [1] 第1回プロジェクト会議 2016年4月27日(水)18:30-20:00 和光大学第三会議室
・2016年度計画について 主な事業とスケジュールの確認
- [2] 第2回プロジェクト会議 2016年9月18日(水)16:00~17:30 町田駅前喫茶店
・NPO「れんげ舎」の研修コンテンツである「場づくり」の技法、学内での試行について
- [3] 第3回プロジェクト会議 2016年10月5日(水)18:30~20:00 和光大学第三会議室
・学生向け学内講座『Do It Ourselvesの方法～自分たちでやろう～』の開催について(講座の時期・対象
・内容・アンケートの取り方・フライヤーの作成・人員配置などを決定)
- [4] 学内講座『Do It Ourselvesの方法』の準備 2016年10月5日~11月1日
・フライヤーの作成および学内掲示、大学ブログでの告知、アンケートの作成
- [5] 講座『Do It Ourselvesの方法』の開催 2016年11月2日(水)13:00~14:30 コンベンションホール
・講師はNPO法人れんげ舎代表理事 長田英史
・「現代の家族」「情報技術論Ⅱ-2」の学生を動員、参加学生103名からアンケートを回収
- [6] 第4回プロジェクト会議 2016年11月10日(木)18:30~20:00 和光大学第三会議室
・講座で回収したアンケートを見ながら、分析のポイントとなりそうな項目を抽出
- [7] アンケートの打ち込み 2017年1月
・103名分の記述式アンケートの内容の打ち込み(データの作成)
- [8] 活動報告書の作成 2017年4月

研究成果の概要（1200字程度）（どのような方法で調査、研究を行ない、どのような新知見が得られたか。またそれを今後どのように活かすことができるか、など）

自前で自分たちの生活を作り上げる自治の力を、学生たちが必要に応じて発揮したり、それを社会的な活動や仕事に活かしたりできるような、学部教育プログラムの可能性を追求する、という目的のもと、2016年度は、メンバーの1人である長田英史氏の属するNPO「れんげ舎」が培ってきた「場づくり（自治）」の精神や技術を学ぶために、『Do It Ourselvesの方法』と題した学内講座を開催した（2016年11月2日）。講座の目的は、「あるものから選ぶ」「参加してその場に合わせる」という方法に慣れた学生たちに、「ない場合は自分（たち）で作る」「自分（たち）で場をつくり出す」という選択肢があることを学んでもらうことにあった。

また、講座の参加者にアンケートを実施し、「自治」に対する学生のニーズを把握したり、講座の成果を評価したりした。アンケートでは、「問1. これまでに、何かの話し合いの場で困った経験はありますか。具体的に教えて下さい」と「問2. 今日の講座を受けて、役立てられそうなこと・何かやってみたくと思ったことはありましたか。具体的に教えて下さい」の2つの質問文に対し、記述式で回答してもらった。このアンケートから吸い上げたかったのは、①学内や学生たちの生活のなかにどれくらい「自治」のニーズが存在しているのか、②かつては機能していたとされる学内自治がどれくらい維持されている／衰退しているのか、③「自分たちで何かをやってみたく」という思いを持っているか否か、④講座を受けたことで（自治という選択肢やその方法を知ったことで）そのような思いが生じたか否か、⑤「仲間を見つけて何かをやってみたく」という思いがあるのなら、それは具体的にどのようなことなのか、などであった。アンケートの回答は、自治のニーズ把握・自治の実態把握・講座の効果測定のためのデータとなるものである。

データにもとづいた詳細な分析は2017年度の課題であるが、「問1」に関しては無回答の学生はほぼなく、多くの学生が「話し合いで困った経験」を具体的に書いてきた。日頃リーダーシップをとる立場の学生と、それについていく立場の学生とで記述内容が異なったが、いずれの立場においても「自分の意見を言うと場の雰囲気が悪くなるから嫌だ」「相手のことを批判していると思われたくない」など、いわゆる「空気を読むこと」「周囲に気をつかうこと」を行動指針とする学生がかなり観察された。こうした傾向は、他者と意見が食い違ったあとにどうするかイメージやスキルが欠落していることによって生じると考えられ、その習得の重要性が確認できた。「問2」でも、講師が示したキーワードやフレーズから印象に残ったものを挙げながら「大学時代に何かにトライしてみたい」という、前向きな回答が目立った。

現在、学生寮、サークル連合、大学生、生協、障害者懇談会などにおける学生の自治が危機的な状況にある、という問題意識がプロジェクトメンバーには共有されている。そうした活動を下支えするためにも、生活の場を自分たちでつくる力をどのようにして大学教育の中で育てていくことができるかを、次年度のプロジェクトでも模索していきたい。

成果の発表文献（標題、著者名、雑誌名、巻号頁、発行年等）

（発行年は厳密に2016年4月～2017年3月に刊行されたものだけに限らず若干前後のものも含めてください）

道場親信・堂前雅史・長田英史・杉浦郁子・杉本昌昭・米田幸弘・清原理（2016）「町田市内NPOと和光大学の地域連携の模索研究」和光大学総合文化研究所年報『東西南北2016』153-184

※ 提出期限=2017年4月28日(金) 提出先=企画室企画係(担当:奥名)

※ 用紙が足りない場合は別紙を添付してください。

※ できるだけワープロで記入し、e-mailで送信してください。

※ kikaku@wako.ac.jp(企画係)